

## 参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	第 212 回国会法律案等 N A V I 「令和 5 年度補正予算」
著者 / 所属	新藤 裕俊 / 予算委員会調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	462 号
刊行日	2023-12-18
頁	3-5
URL	<a href="https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rip_pou_chousa/backnumber/20231218.html">https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rip_pou_chousa/backnumber/20231218.html</a>

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください (TEL 03-3581-3111 (内線 75013) / 03-5521-7686 (直通))。

## 令和5年度補正予算

### 1. 物価高対策や成長分野への投資が盛り込まれた経済対策

岸田首相は令和5年9月26日に物価高対策や国内投資を促進する経済対策の策定を指示し、それを受け11月2日に「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（以下「経済対策」という。）が閣議決定された。政府は、現下の経済状況を「コストカット型経済」からの変革を果たすチャンスと捉え、長引く物価高騰を乗り越えるための「国民への還元」と、GDPギャップの縮小を踏まえた「供給力の強化」を経済対策の「車の両輪」としている。

図表1 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の事業規模等

経済対策の柱	財政支出			事業規模
		国・地方の歳出	財政投融资	
I. 物価高から国民生活を守る	6.3兆円程度	6.3兆円程度	—	12.8兆円程度
II. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する	3.0兆円程度	3.0兆円程度	—	9.1兆円程度
III. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	4.7兆円程度	4.5兆円程度	0.2兆円程度	7.5兆円程度
IV. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	1.6兆円程度	1.6兆円程度	0.0兆円程度	1.7兆円程度
V. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	6.1兆円程度	5.4兆円程度	0.7兆円程度	6.3兆円程度
合計	21.8兆円程度	20.9兆円程度	0.9兆円程度	37.4兆円程度

いわゆる真水			
国・地方の歳出 20.9兆円程度		財政投融资 0.9兆円程度	所得税・個人住民税の定額減税 3兆円台半ば
国費 18.0兆円程度		令和5年度補正予算 0.9兆円	
令和5年度補正予算 14.3兆円			
一般会計	特別会計		地方の歳出 2.9兆円程度
13.1兆円（注2）	1.2兆円		
		既定経費 3.6兆円程度	

（注）1. 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。  
 2. 定額減税による「還元策」及びその関連経費を合わせると17兆円台前半程度と見込まれる。  
 （出所）「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）等より作成

経済対策は物価高対策や成長力の強化・高度化に資する国内投資の促進など5つの柱から構成され、財政支出が21.8兆円程度、事業規模が37.4兆円程度となった（図表1）。

特に注目されるのは、納税者と扶養家族（配偶者を含む）1人につき4万円の定額減税及び住民税非課税世帯への7万円の追加給付等の物価高対策や、半導体を始めとする経済安全保障上重要な分野への支援である。政府は、経済対策が実質GDPを19兆円（年率1.2%）程度押し上げるほか、燃料油、電気・ガス料金の激変緩和措置により消費者物価（総合）を前年比1.0%ポイント程度押し下げる<sup>1</sup>と見込んでいる。

<sup>1</sup> 令和6年1月から4月の消費者物価（総合）の前年同月比。

## 2. 公債金に財源を依存する補正予算

### (1) 補正予算のフレーム

経済対策を受けて令和5年11月10日に閣議決定された令和5年度補正予算は、歳出追加額16兆7,090億円、予備費等の既定経費の減額により修正減少額3兆5,098億円となり、補正額は13兆1,992億円となった(図表2)。これにより令和5年度一般会計予算総額は、127兆5,804億円となった。本補正予算は、衆・参予算委員会での審議を経て、同月29日に可決・成立した。

図表2 令和5年度一般会計補正予算(第1号)のフレーム

歳 出		歳 入	
1. 物価高から国民生活を守る	2兆7,363億円	1. 税収	1,710億円
2. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的質上げ、所得向上と地方の成長を実現する	1兆3,303億円	2. 税外収入	7,621億円
3. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	3兆4,375億円	(1) 防衛力強化のための対応	2,222億円
4. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	1兆3,403億円	(2) その他	5,399億円
5. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	4兆2,827億円	3. 前年度剰余金受入	3兆3,911億円
小 計 (経済対策関係経費)	13兆1,272億円	4. 公債金	8兆8,750億円
6. その他の経費	1兆4,851億円	(1) 建設公債	2兆5,100億円
(1) 防衛力強化資金へ繰入	1兆390億円	(2) 特例公債	6兆3,650億円
(2) その他	4,460億円		
7. 国債整理基金特別会計へ繰入	1兆3,147億円		
8. 地方交付税交付金	7,820億円		
9. 既定経費の減額	▲3兆5,098億円		
(1) 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費(注)	▲2兆円		
(2) ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	▲5,000億円		
(3) その他	▲1兆98億円		
合 計	13兆1,992億円	合 計	13兆1,992億円

(注)「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」は、その用途を変更し、「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」へと見直す。

(出所) 財務省資料より作成

### (2) 歳出の概要

令和5年度補正予算には、物価高対策として、住民税非課税世帯への7万円の追加給付に係る経費が1兆592億円、電気・ガス価格激変緩和対策事業の延長に係る経費が6,416億円、燃料油価格激変緩和対策事業の延長に係る経費が1,532億円計上された<sup>2</sup>。

また、成長力の強化・高度化に資する国内投資促進に係る経費としては、先端半導体の国内生産拠点の確保に6,322億円が計上されるなど、半導体関連の基金へ多額の経費が計上された。半導体関連支援策は、特別会計分及び既存基金の活用と合わせて2兆円規模となる。さらに、経済安全保障上重要な分野への支援として、蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業に2,658億円等が計上された。また、研究開発分野への投資促進のため、将来の産業・社会の在り方を変革し得る研究を支援するムーンショット型研究開発制度に2,144億円が計上されたほか、宇宙戦略基金に3,000億円が計上された。

<sup>2</sup> 政府は、電気・ガス価格激変緩和対策事業について、令和6年4月を期限とし、5月は激変緩和の幅を縮小するとの方針を示している。一方、燃料油価格激変緩和事業については、同年4月を期限としつつ、補助率の縮小の判断において「出口を見据えられる状況になった場合」との留保を付している。

このほか、国土強靱化に係る経費として1兆9,496億円、自治体情報システムの標準化・共通化に5,163億円、介護職の賃上げ等に関する経費に581億円などが計上された。

### (3) 歳入の概要

税収は、令和5年度当初予算編成時の見通し(69兆4,400億円)から相続税等が増加し、1,710億円の増収を見込む。補正後の税収は、4年度決算(71兆1,374億円)を1.5兆円程度下回るものの、補正後予算としては過去最高の69兆6,110億円を見込む。このほか、4年度決算剰余金受入(3兆3,911億円)、税外収入(7,621億円)が計上されたものの、不足する財源を補うため公債金(8兆8,750億円(うち、建設公債2兆5,100億円、特例公債6兆3,650億円))が追加計上され、5年度の新規国債発行額は44兆4,980億円となった。

## 3. 平時に戻らない歳出規模

政府は令和5年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、「歳出構造を平時に戻していくとともに、緊急時の財政支出を必要以上に長期化・恒常化させない」と明記した。本補正予算は、これまで財政支出の主な要因となってきた新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが5類に移行してから最初の補正予算編成となった。

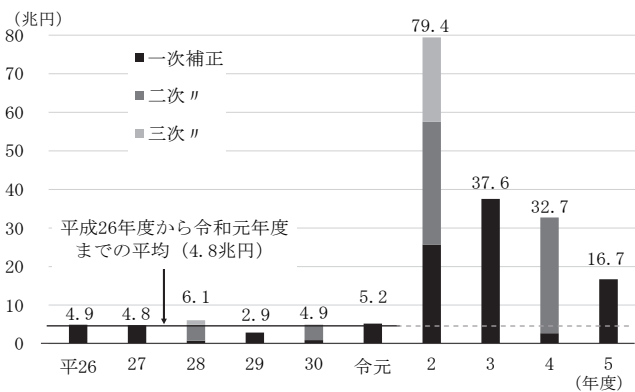
本格的なコロナ対応に追われた令和2年度からの3年間と比較すると、本補正予算の規模は確かに縮小している。コロナ禍の補正予算では病床確保の支援や中小企業等の資金繰り支援といった支出が積み上がり、毎年計30兆円以上の歳出が追加されてきたが、本補正予算では半分ほどとなった(図表3)。

一方で、コロナ禍前を平時とすれば歳出規模は依然高水準となっている。令和5年度補正予算の歳出追加額(16.7兆円)は、平成26年度からコロナ禍前の令和元年度までの補正予算歳出追加額の平均(4.8兆円)と比べて約3.5倍となっている。

令和5年度補正予算における歳出総額13兆1,992億円のうち8兆8,750億円は新たな国債発行で賄うこととなり、一般会計ベースの基礎的財政収支赤字は10兆7,613億円から19兆2,118億円へ8兆4,506億円悪化した。今後は、日銀の金融緩和政策修正に伴う金利上昇により、利払い費の増加が財政を圧迫することも予想される。

本補正予算においては、大規模な給付や基金の造成等を実施することとしているが、こうした歳出拡大に対しては、今後規模に見合った効果が生じたか等の検証が求められる。また、GDP比2倍超の債務残高を抱える中、コロナ後の財政運営の在り方について検討していくことも求められよう。

図表3 一般会計補正予算における歳出追加額



しんどう ひろとし  
(新藤 裕俊・予算委員会調査室)